



2013年2月21日

年金 2.5%の削減中止を求める請願書

栗東市議会
議長 下田善一郎 様

請願団体 全日本年金者組合滋賀県本部草津・栗東支部
支部長 石坂昭典
〒525-0054 草津市矢倉町 2-10-11

紹介議員

下田 浩美
大西 晴子

請願趣旨

市民の福祉増進への日ごろのご尽力に敬意を表します。

さて、昨年 11 月 16 日には、衆議院解散に先立ちほとんど審議されることないまま、今年 10 月から 3 年間で年金を 2.5% も削減する法律が成立しました。

物価スライド「特例水準の解消」を理由としていますが、これは 2000 年から 2002 年に消費者物価指数が下がった時に高齢者の生活と経済への悪影響を避けるために返金を据え置いた措置です。

灯油など生活必需品の値上げ、復興税や各種控除の縮小による増税、社会保険料の増額などで高齢者の生活が厳しさを増している今、10 年以上も遡って年金を引き下げる理由はありません。来年 4 月から消費税引き上げが重なるならば、その深刻さは計り知れません。「特例水準の解消」は毎年 0.9% 以上も年金を削減するデフレ下のマクロ経済スライドに連動し、限りない年金削減の流れが作られようとしています。

年金削減は、高齢者だけの問題ではありません。高齢者の大幅収入源は地域の経済に大きな影響を与え、自治体の税収減に直結することはいうまでもありません。深刻な不況が続く日本経済への打撃も看過できません。

本来、物価スライドは、物価高騰に対して年金の目減りを回避するためのものです。年金削減の手段とするのは本末転倒です。

このような年金削減の流れを変えたいとする、私たちの運動にご理解いただき、不況をより深刻にする年金 2.5%削減の実施を中止するよう、地方自治法第 9 条の規定による意見書を国に提出されるよう請願いたします。

請願事項

- 1 2013 年 10 月からの 2.5%の年金削減を中止すること。